

# 厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 30 年 6 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

## 1. 総括

### (1) 適用状況

- 平成30年6月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,294万人であり、前年同月に比べて、1千人（0.0%）減少している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,259,639	39,892,839	24,801,145	15,091,694	307,275
船員以外	2,255,347	39,840,300	24,748,606	15,091,694	307,152
一般男子	・	24,748,036	24,748,036	・	348,821
女子	・	15,091,694	・	15,091,694	238,819
坑内員	・	570	570	・	344,007
（再掲）短時間労働者	33,671	403,308	116,859	286,449	141,037
船員	4,292	52,539	52,539	・	400,507
国民年金	・	23,047,283	7,592,186	15,455,097	・
第1号	・	14,244,663	7,413,380	6,831,283	・
任意加入	・	193,016	68,814	124,202	・
第3号	・	8,609,604	109,992	8,499,612	・
合計	・	62,940,122	32,393,331	30,546,791	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

### (2) 給付状況

- 平成30年6月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,490万人であり、前年同月に比べて、80万人（1.8%）増加している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	35,186,894	15,281,848	13,982,786	428,093	5,469,786	24,381
旧共済組合を除く	34,775,985	15,036,255	13,909,125	425,038	5,381,793	23,774
旧法	1,145,522	423,323	333,572	35,878	329,476	23,273
新法	33,605,661	14,603,290	13,574,029	388,008	5,040,334	・
（再掲）基礎あり	25,018,628	13,135,501	11,554,932	263,079	65,116	・
基礎または定額あり	25,241,003	13,351,848	11,889,155	・	・	・
基礎繰上げあり	1,943,716	540,813	1,402,903	・	・	・
基礎繰上げなし	23,297,287	12,811,035	10,486,252	・	・	・
基礎及び定額なし	2,936,316	1,251,442	1,684,874	・	・	・
船員保険（旧法）	24,802	9,642	1,524	1,152	11,983	501
旧共済組合 計	410,909	245,593	73,661	3,055	87,993	607
旧法	124,274	92,338	3,122	1,250	26,957	607
新法	286,635	153,255	70,539	1,805	61,036	・
（再掲）基礎あり	220,018	151,800	66,704	1,502	12	・
国民年金 計	34,950,546	32,003,238	927,168	1,932,073	88,067	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	8,240,703	6,077,078	539,557	1,593,541	30,527	・
旧法抛出し制	1,115,510	614,075	445,229	46,200	10,006	・
新法基礎年金	33,835,036	31,389,163	481,939	1,885,873	78,061	・
（再掲）基礎のみ	8,154,850	6,443,546	94,943	1,589,686	26,675	・
（再掲）基礎のみ共済なし	7,125,193	5,463,003	94,328	1,547,341	20,521	・
福祉年金	102	102	・	・	・	・
合 計	44,898,896	33,997,887	3,288,318	2,095,585	5,492,725	24,381

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出しに計上している。

○ 平成30年6月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆2千億円であり、前年同月に比べて、7千億円（1.4%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	25,808,675	17,550,744	2,500,200	303,227	5,447,965	6,538
旧共済組合を除く	25,308,070	17,172,811	2,482,933	300,278	5,345,655	6,394
旧法	1,206,854	692,097	125,459	42,079	340,955	6,264
新法	24,050,818	16,452,843	2,356,947	255,766	4,985,262	・
（別掲）基礎年金	16,998,940	9,237,071	7,474,484	223,963	63,422	・
船員保険（旧法）	50,398	27,871	526	2,434	19,438	130
旧共済組合 計	500,605	377,933	17,268	2,949	102,310	144
旧法	234,187	199,143	1,487	1,820	31,592	144
新法	266,418	178,791	15,780	1,129	70,719	・
（別掲）基礎年金	162,961	112,867	48,840	1,242	12	・
国民年金 計	23,347,925	21,376,599	212,105	1,672,114	87,106	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,200,212	3,666,419	122,713	1,385,443	25,637	・
旧法抛出处	448,360	301,802	101,465	40,540	4,552	・
新法基礎年金	22,899,565	21,074,797	110,640	1,631,574	82,553	・
（再掲）基礎のみ	5,510,971	4,080,965	21,398	1,380,826	27,781	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,751,852	3,364,617	21,248	1,344,903	21,085	・
福祉年金	41	41	・	・	・	・
合 計	49,156,640	38,927,384	2,712,306	1,975,342	5,535,071	6,538

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

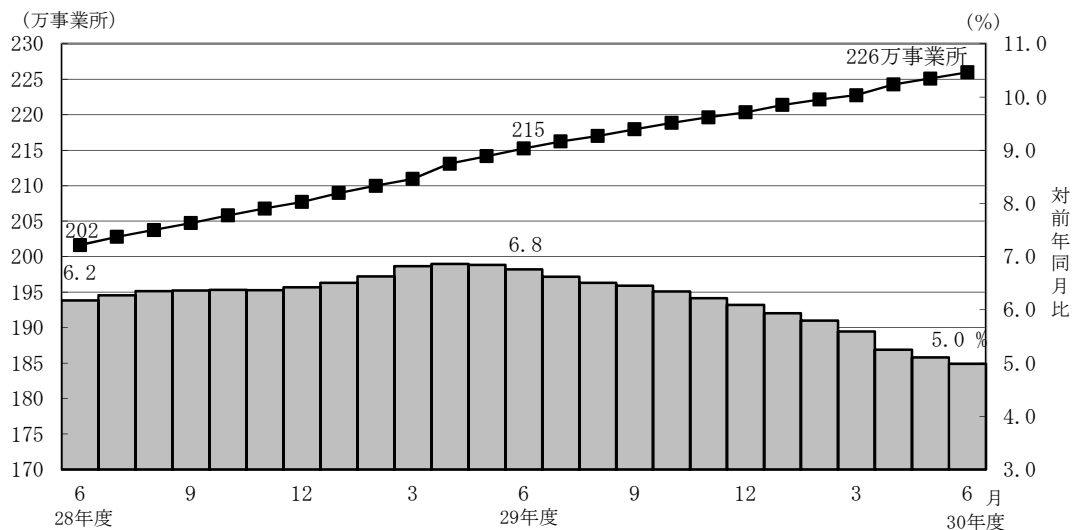
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

## 2. 厚生年金保険

### （1）適用状況

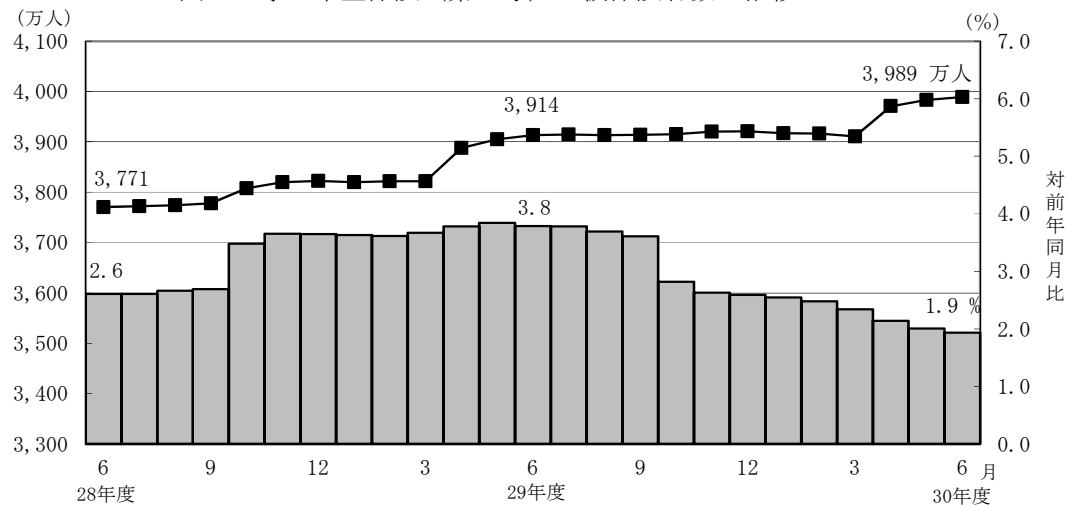
○ 平成30年6月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は226万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（5.0%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



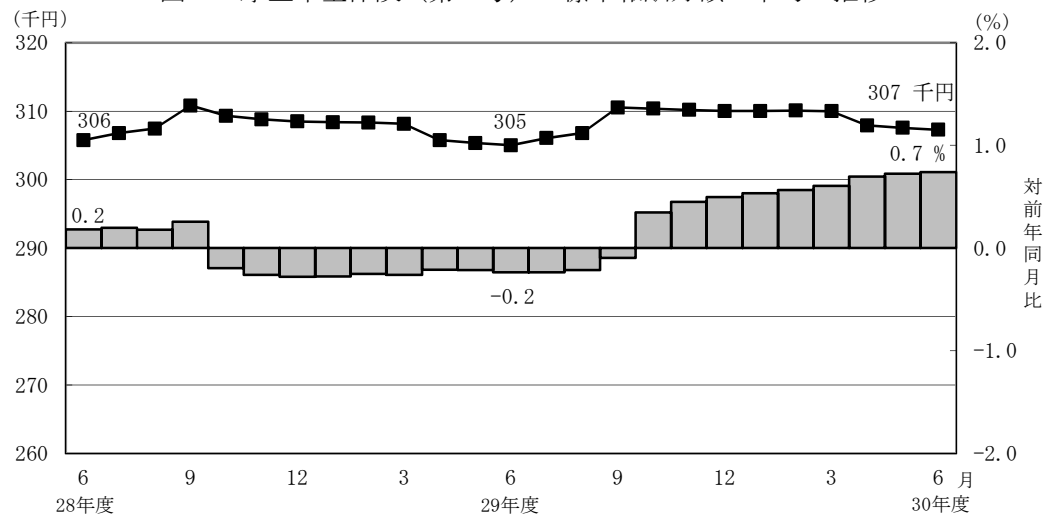
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,989万人となっており、前年同月に比べて76万人（1.9%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,475万人（対前年同月比32万人、1.3%増）、女子が1,509万人（対前年同月比43万人、3.0%増）、坑内員が6百人（対前年同月比22人、3.7%減）、船員が5万人（対前年同月比2百人、0.3%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額額の平均は、30万7,275円となっており前年同月に比べて0.7%増加している。内訳をみると、一般男子は34万8,821円（対前年同月比0.7%増）、女子は23万8,819円（対前年同月比1.3%増）、坑内員は34万4,007円（対前年同月比2.1%増）、船員が40万507円（対前年同月比1.0%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額額の平均の推移

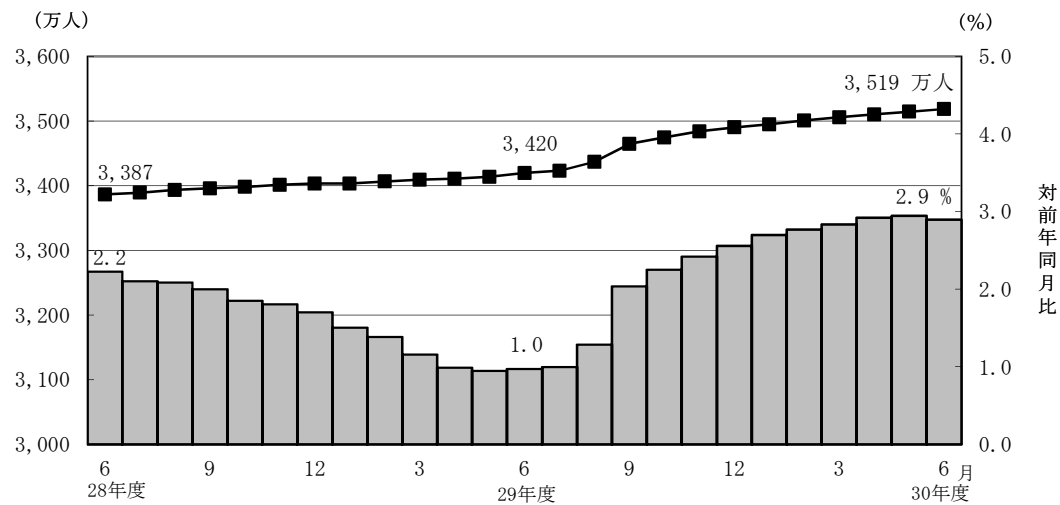


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は17万事業所、賞与支給被保険者数は903万人、標準賞与額の平均は58万2,825円となっている。

## (2) 給付状況

- 平成30年6月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,519万人（旧法厚年分115万人、新法厚年分3,361万人、旧法船保分2万人、旧共済分41万人）で、前年同月に比べて99万人（2.9%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,926万人（旧法厚年分76万人、新法厚年分2,818万人、旧法船保分1万人、旧共済分32万人）で、前年同月に比べて91万人（3.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は43万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分39万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて9千人（2.1%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は549万人（旧法厚年分35万人、新法厚年分504万人、旧法船保分1万人、旧共済分9万人）で、前年同月に比べて7万人（1.3%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 平成30年6月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額  
は、14万6,692円となっている。

- 平成30年6月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は24万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

		失 業 給 付								
		件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30 年	1 月	43,313	26,149	17,164	26,793,374	23,139,786	3,653,589	51,550	73,743	17,739
	2 月	42,424	25,690	16,734	26,300,595	22,720,837	3,579,757	51,662	73,702	17,827
	3 月	42,203	25,601	16,602	26,266,500	22,712,315	3,554,185	51,865	73,930	17,840
	4 月	41,201	24,755	16,446	25,348,375	21,849,807	3,498,567	51,270	73,554	17,728
	5 月	48,050	29,524	18,526	29,791,344	25,839,979	3,951,365	51,667	72,935	17,774
	6 月	52,210	32,090	20,120	32,224,797	27,994,044	4,230,753	51,435	72,697	17,523

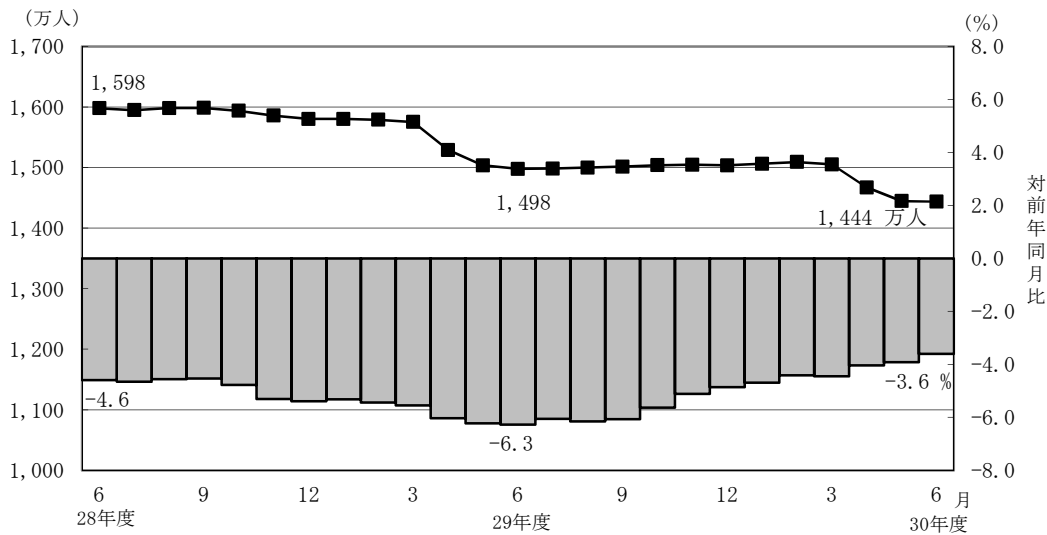
		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
		件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30 年	1 月	252,752	241,279	11,473	32,809,392	31,703,779	1,105,613	10,817	10,950	8,031
	2 月	250,672	239,517	11,155	32,636,840	31,560,997	1,075,843	10,850	10,981	8,037
	3 月	251,163	240,134	11,029	32,708,074	31,650,604	1,057,470	10,852	10,984	7,990
	4 月	252,039	241,195	10,844	32,851,070	31,813,870	1,037,200	10,862	10,992	7,971
	5 月	244,359	233,904	10,455	31,782,067	30,798,918	983,148	10,839	10,973	7,836
	6 月	244,306	233,985	10,321	31,885,954	30,911,019	974,935	10,876	11,009	7,872

### 3. 国民年金

#### (1) 適用状況

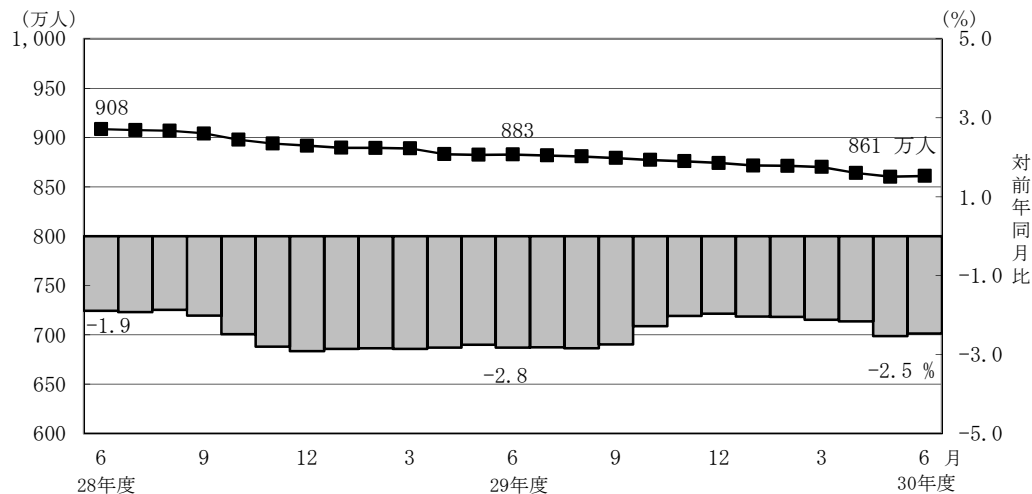
- 平成30年6月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,444万人となっており、前年同月に比べて54万人（3.6％）減少している。内訳をみると、男子は748万人（対前年同月比27万人、3.4％減）、女子は696万人（対前年同月比27万人、3.8％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は861万人となっており、前年同月に比べて22万人（2.5％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.7％増）、女子は850万人（対前年同月比22万人、2.5％減）となっている。

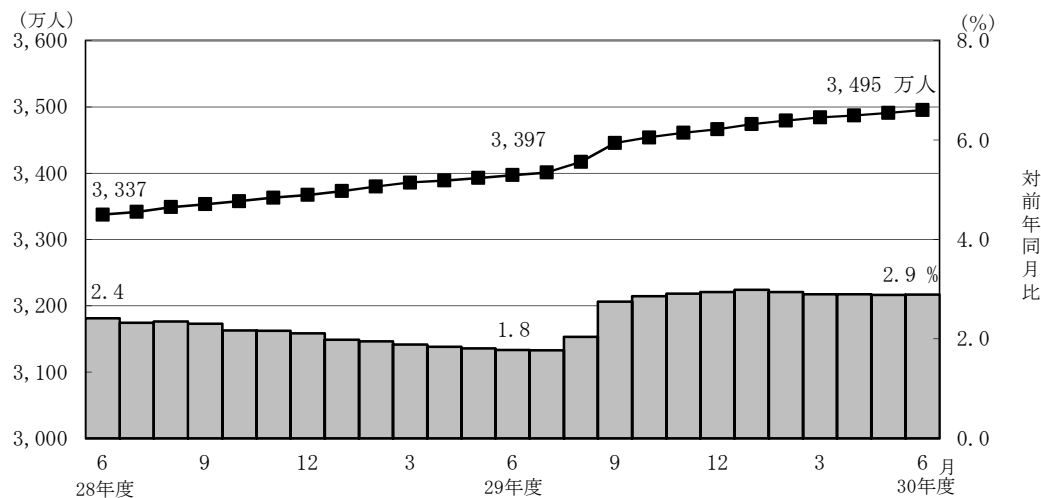
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



## (2) 給付状況

- 平成30年6月末の国民年金受給者数は3,495万人（旧法拠出制112万人、基礎年金3,384万人）で、前年同月に比べて98万人（2.9%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,293万人（旧法拠出制106万人、基礎年金3,187万人）で、前年同月に比べて95万人（3.0%）増加している。
- 障害給付の受給者数は193万人（旧法拠出制5万人、基礎年金189万人）で、前年同月に比べて4万人（1.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて3千人（2.8%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、平成30年6月末で5万5,663円となっている。

老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,988円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、6月は新規裁定者1万9千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は7.5%である。なお、平成29年度新規裁定者の繰上げ受給率は5.1%となっている。